

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
投資有価証券	12,623,000,000	0	3,120,000,000	9,503,000,000
小計	13,623,000,000	0	3,120,000,000	10,503,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,442,000	488,000	0	2,930,000
コンファレンス引当資産	45,000,000	0	10,000,000	35,000,000
特別研究引当資産	65,000,000	0	0	65,000,000
小計	112,442,000	488,000	10,000,000	102,930,000
合計	13,735,442,000	488,000	3,130,000,000	10,605,930,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	—
投資有価証券	9,503,000,000	9,503,000,000	0	—
小計	10,503,000,000	10,503,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,930,000	0	2,930,000	2,930,000
コンファレンス引当資産	35,000,000	0	35,000,000	—
特別研究引当資産	65,000,000	65,000,000	0	—
小計	102,930,000	65,000,000	37,930,000	2,930,000
合計	10,605,930,000	10,568,000,000	37,930,000	2,930,000

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(会計ソフトウェア)	763,350	152,670	610,680
電話加入権	145,600	—	145,600
合計	908,950	152,670	756,280